



YAMATO HOLDINGS CO., LTD.

小口保冷配送サービスの国際標準化 PAS規格の策定について

2018年3月9日
ヤマトホールディングス株式会社
取締役専務執行役員 金森 均

1 ヤマトグループとクール宅急便サービスの紹介

2 小口保冷配送サービスへの需要の高まり

3 国際規格PAS1018の概要

4 PAS1018の意義

会社概要

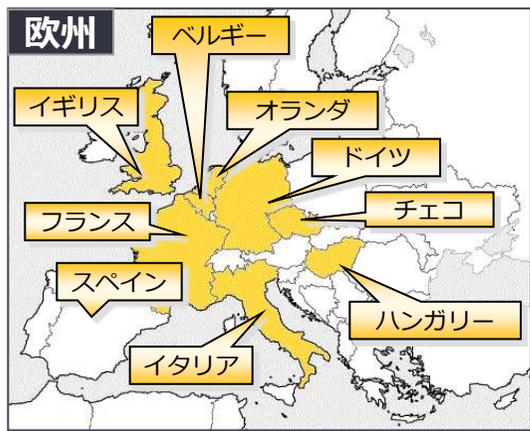
ヤマトホールディングス株式会社

本社所在地	東京
設立年	1919年
営業収益	14,669億円 (2017年3月期)
従業員数	約20万人
事業展開国数	24カ国
主な提供サービス	宅配便サービス「宅急便」、小口保冷配送サービス「クール宅急便」

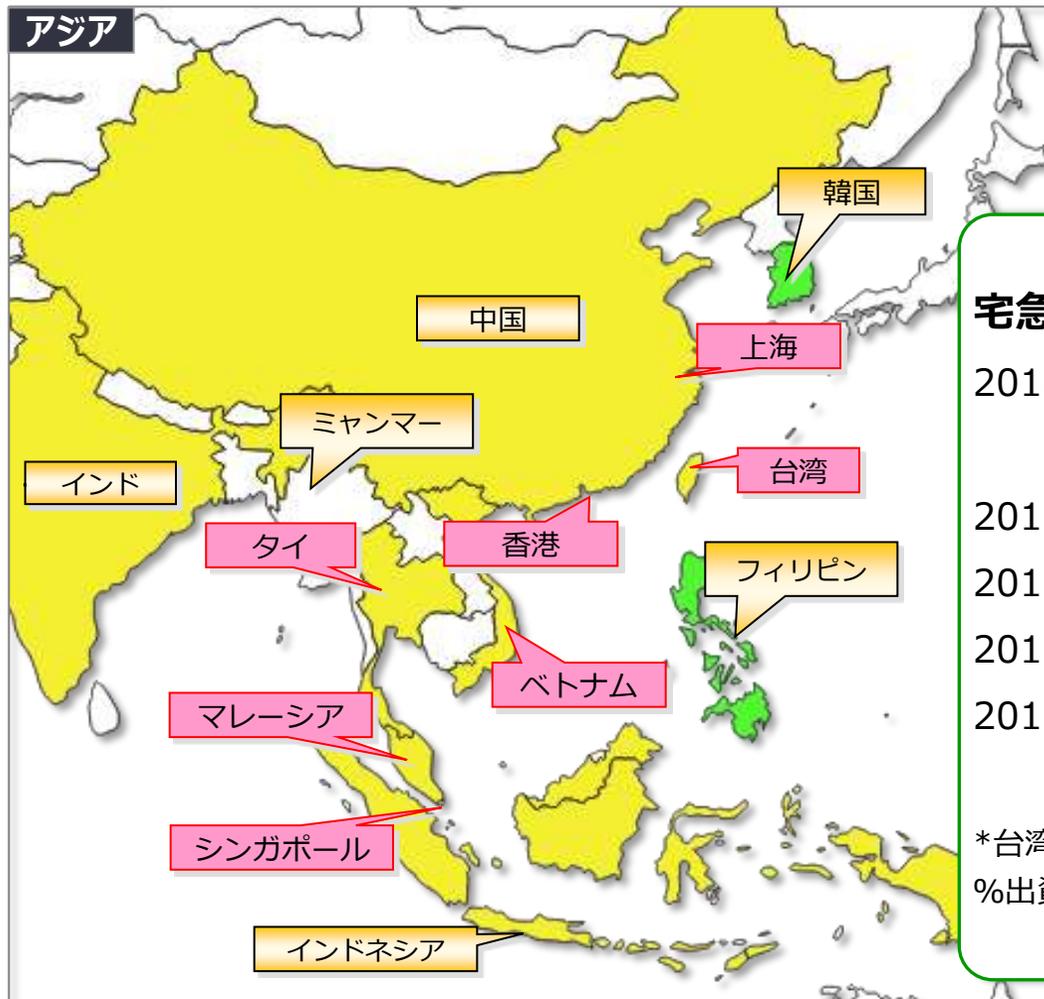


海外ネットワーク

24の国と地域、80都市にネットワークを構築し、お客様に便利で快適なサービスを提供できるよう展開している



2017年9月現在



宅急便事業展開時期

2010年1月:
上海、シンガポール

2011年2月: 香港

2011年9月: マレーシア

2017年1月: タイ

2017年9月: ベトナム

*台湾は2000年に統一速達に10%出資し、宅急便事業を開始

宅急便展開 (Pink box) 現地法人 (Yellow box) 駐在員事務所 (Green box)

ヤマトが提供する小口保冷配送サービス「クール宅急便」

クール宅急便の誕生により、今まで届けることのできなかった四季折々の地域の美味しい食材をお店や家庭の食卓に新鮮なまま並べることが可能となった



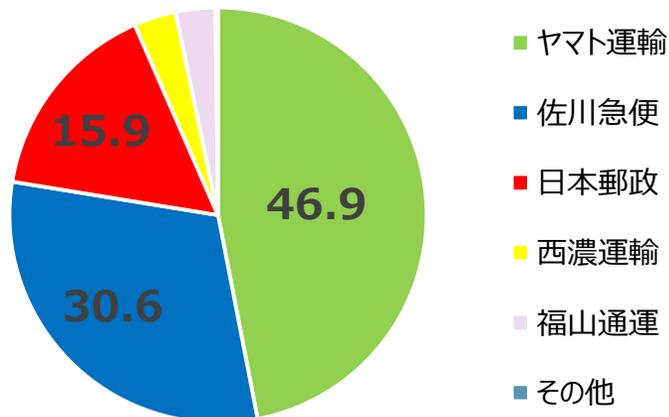
サービス開始	1988年
配達個数	年間約2億個
温度帯	①冷蔵：0℃～10℃ ②冷凍：-15℃以下
配達レベル	365日対応。原則翌日お届け。
大きさ	縦横高さの合計が120cm以下かつ重さ15kgまで
サービスエリア	日本, 台湾, 上海, 香港, シンガポール, マレーシア, タイ, ベトナム



日本の市場概要

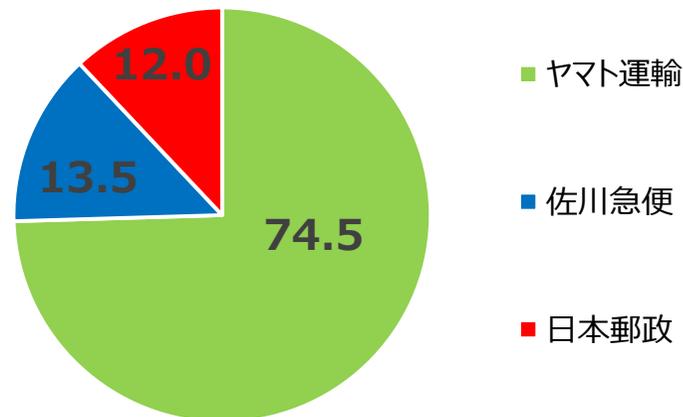
宅配便サービス (全体)

(2016年度)



小口保冷配送サービス

(2016年度)



会社名	取扱量 (百万個)	市場シェア (%)
ヤマト運輸	1,868	46.9
佐川急便	1,218	30.6
日本郵政	632	15.9
西濃運輸	130	3.3
福山通運	122	3.1
その他	8	0.2
計	3,978	100.0

会社名	取扱量 (百万個)	市場シェア (%)
ヤマト運輸	199	74.5
佐川急便	36	13.5
日本郵政	32*	12.0*
その他	+	+
計	267	100.0

*ヤマトによる試算

クール宅急便の多様な活用方法

クール宅急便は、生鮮食品の電子商取引、レストラン等のフランチャイズによる店舗展開、新鮮な贈答品のご自宅への配送など、様々なビジネスを容易にする

標準的な配送期間



例) 東京からの配送期間 (日)

- 翌日 (朝)
- 翌日 (14時以降)
- N+2日 (朝)

クール宅急便の利用例



1 ヤマトグループとクール宅急便サービスの紹介

2 小口保冷配送サービスへの需要の高まり

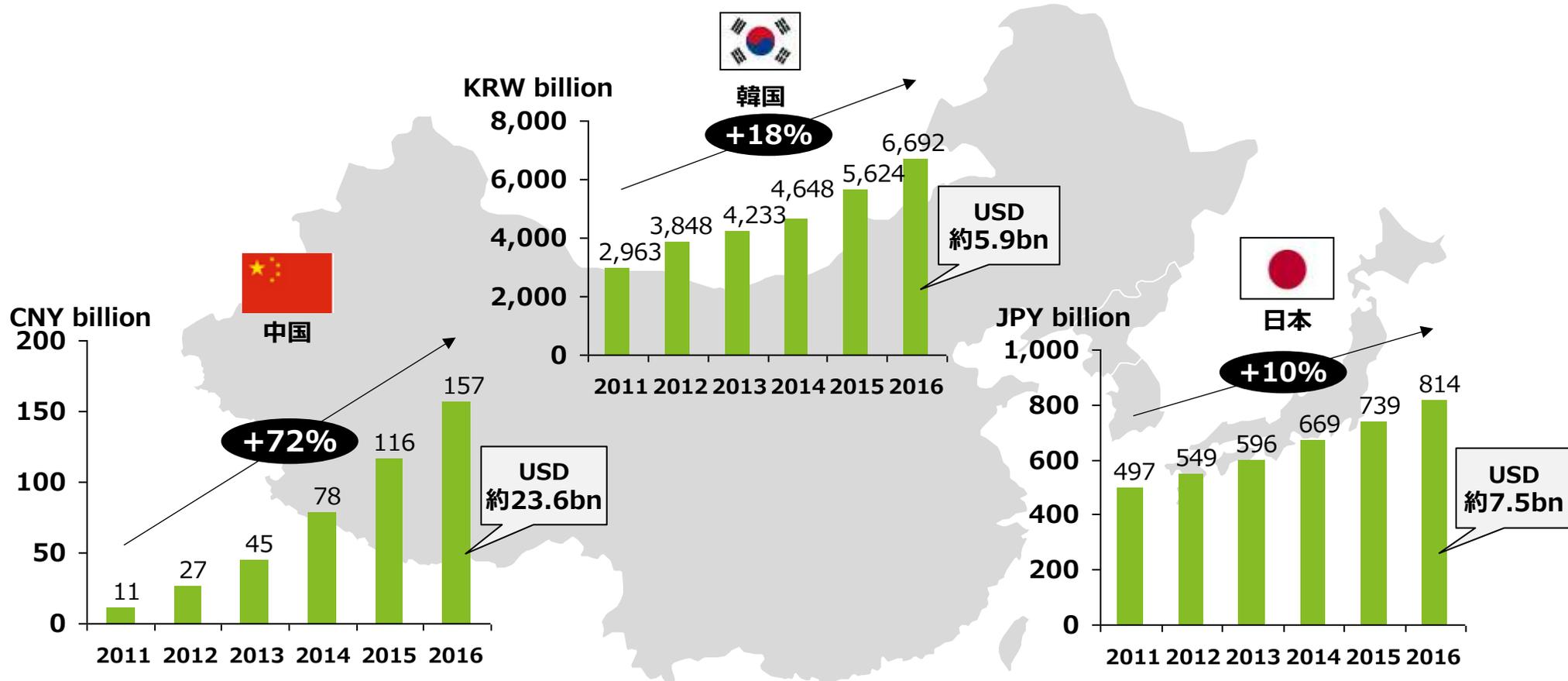
3 国際規格PAS1018の概要

4 PAS1018の意義

小口保冷配送サービスの需要の高まり

近年、各国におけるEC市場の急成長に伴い、より多くの消費者がネットで食品などを購入するようになり、小口保冷配送サービスの需要が高まりを見せている

日本・中国・韓国における食品・飲料品EC市場規模*1 の推移



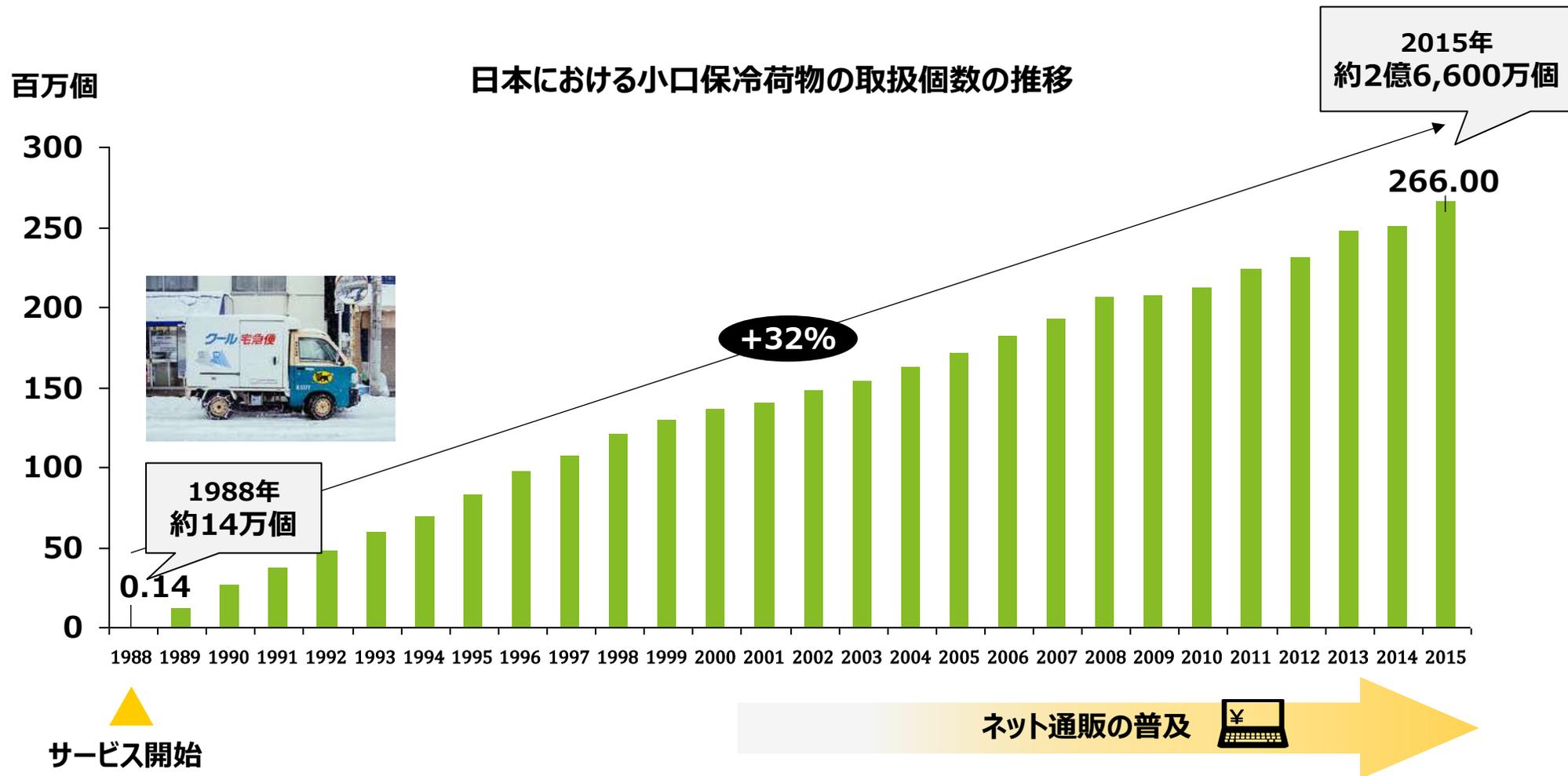
* 1 生鮮食品以外に、加工食品、飲料品を含む

出所: Euromonitor International, Internet Retailing (Food and Drink)



(参考) 日本の小口保冷配送市場の発展状況

日本では、ヤマトが1988年にクール宅急便の提供を開始。個人間の贈答品に加え、生鮮品ECの普及により、取扱個数が増加している



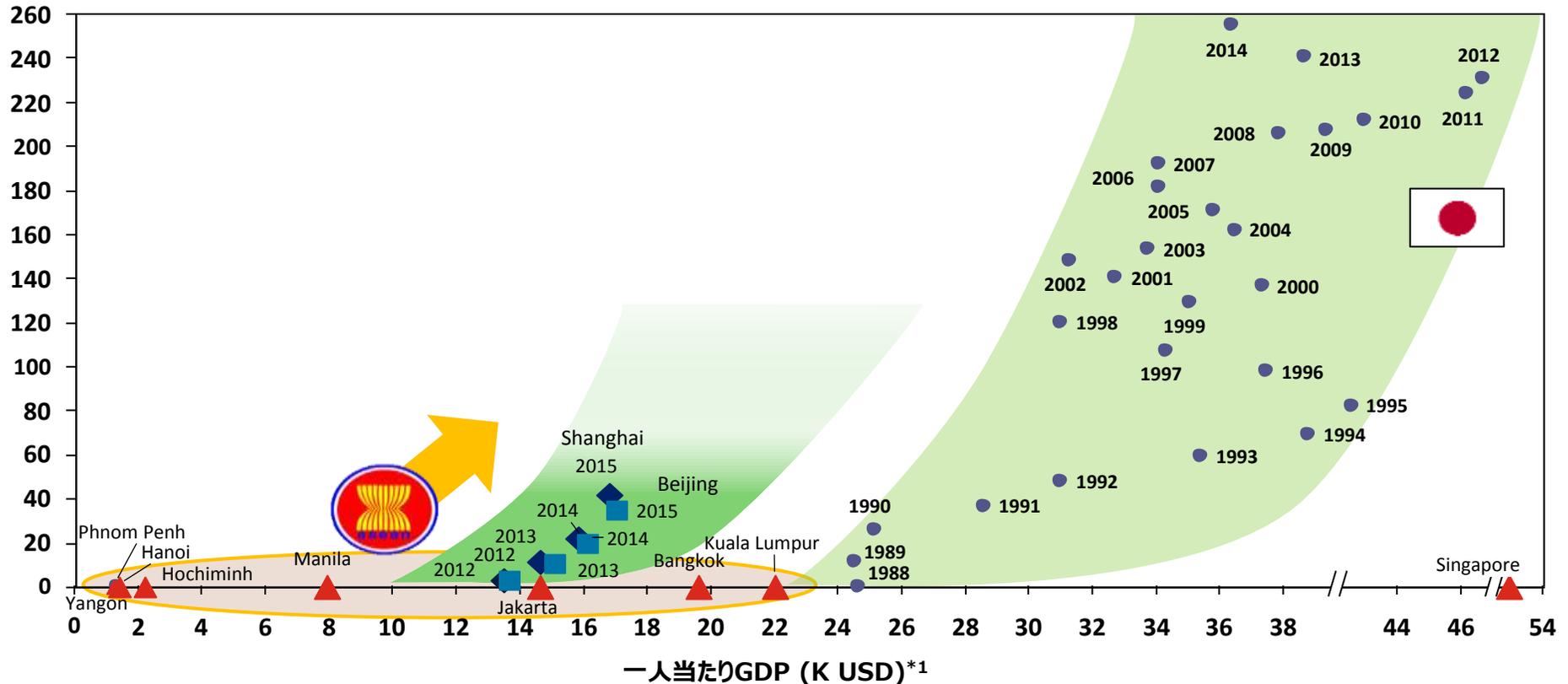
出所：国土交通省「宅配便等取扱実績について」、総務省「情報通信白書」、ヤマトHD資料各年度

小口保冷配送サービスの市場拡大

日本では、個人間の贈答品に加え、生鮮品ECの普及により、取扱個数が増加してきた。現在アジア各国では、経済成長に伴い小口保冷配送サービスへの需要の増加と市場の拡大が期待されている

一人当たりGDPの推移と宅配便向け保冷輸送サービスの発展
日本、ASEAN主要都市、中国

年間の保冷
宅配便件数 (百万件)



Source: Yamato Holding, The National Economic and Social Development Board (NESDB)
International Monetary Fund, World Economic Outlook Database

地方行政との連携による輸出拡大に向けた取り組み



地方自治体との連携

2015年2月協定締結
愛媛県×ヤマト運輸×ANA Cargo



2016年3月協定締結
秋田県×ヤマト運輸×ANA Cargo



2014年6月協定締結
青森県×ヤマト運輸



2014年10月協定締結
熊本県×肥後銀行×ヤマト運輸



2017年3月協定締結
静岡県×静岡銀行×ヤマト運輸
×ANA総研



2017年3月協定締結
福島県×ヤマト運輸×ANA総研



2016年5月協定締結（包括連携協定/国内含む）
岩手県×ヤマト運輸



2017年1月協定締結
鹿児島県×県内7地銀×ヤマトHD
×ANA総研



2015年7月協定締結
宮崎県×宮崎銀行×ヤマト運輸
×ANA Cargo



2016年1月協定締結
三重県×ヤマト運輸
×ANA Cargo



2016年12月協定締結
山形県×ヤマト運輸×ANA 総研

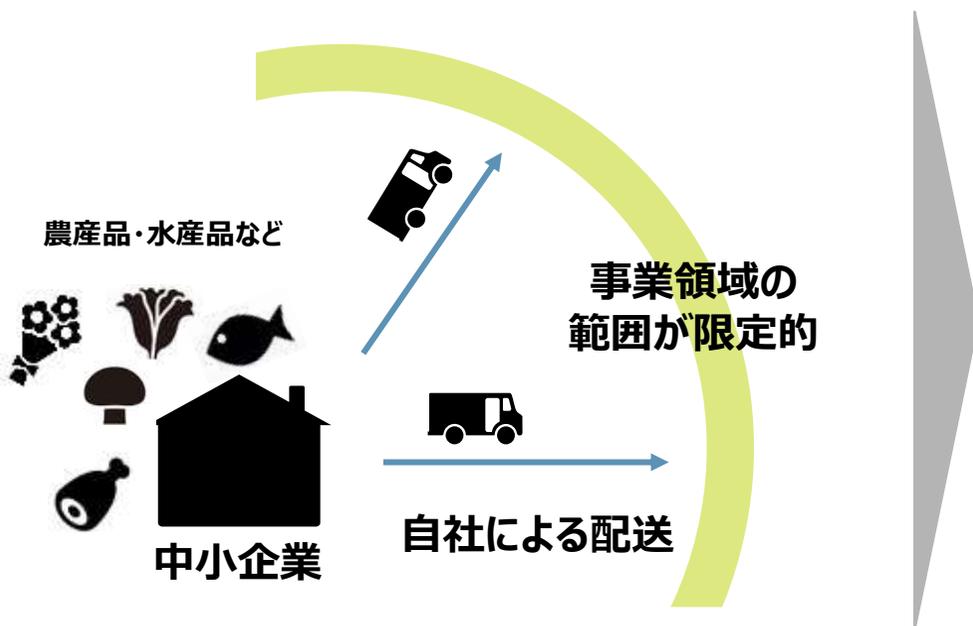


中小企業の販路拡大

小口保冷配送サービスは、中小企業の事業拡大に役立つ。その結果、当サービスは中小企業の競争力を高めることに繋がる

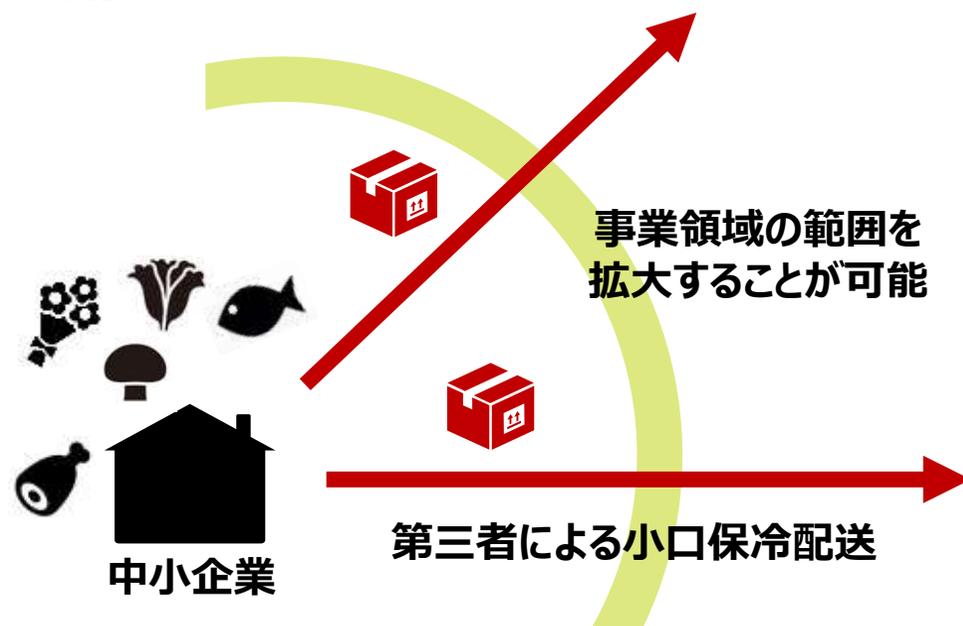
これまで

小口保冷配送サービスがなければ、中小企業は商品を自社で配送・納品する以外の選択肢がない



現在～今後

小口保冷配送サービスが提供されることで、中小企業は第三者による小口保冷配送を活用し、事業領域を拡大させることが可能



宅配便事業者による保冷宅配の課題

小口保冷配送サービス市場が拡大している一方で、一連の小口保冷配送サービスのオペレーションにおいて、不適切な管理による潜在的なリスクが存在している

小口保冷配送サービスの提供における潜在的リスク



1 ヤマトグループとクール宅急便サービスの紹介

2 小口保冷配送サービスへの需要の高まり

3 国際規格PAS1018の概要

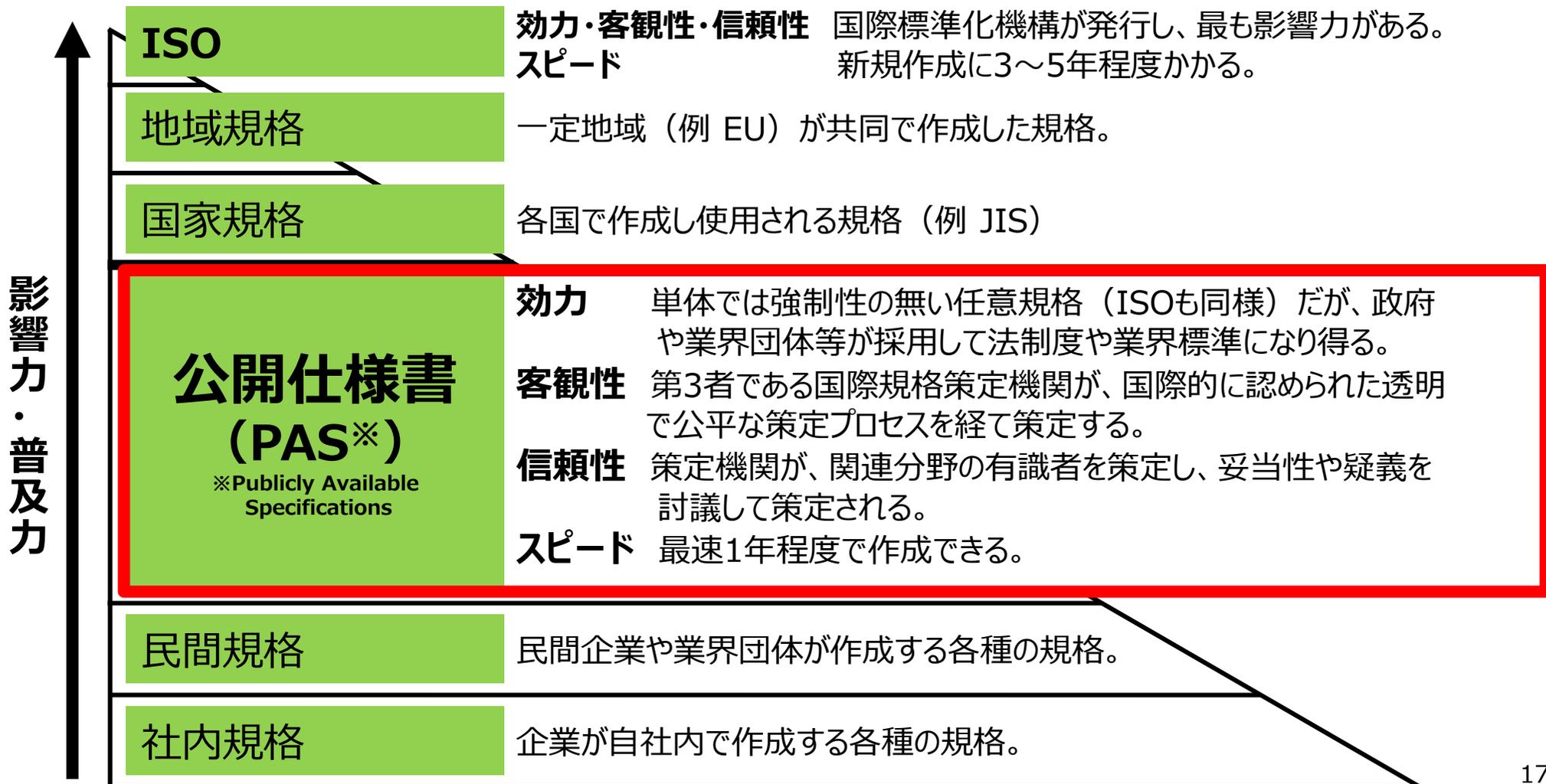
4 PAS1018の意義

PAS1018策定プロジェクトの概要

<p>規格の名称</p>	<p>PAS1018:2017 Publicly Available Specification Indirect, temperature-controlled refrigerated delivery services – Land transport of refrigerated parcels with intermediate transfer – Specification</p>	
<p>発行日</p>	<p>2017年2月28日</p>	
<p>PAS 1018の対象者</p>	<p>配送サービス事業者</p>	
<p>策定者</p>	<p>英国規格協会 (BSI)</p>	
<p>スポンサー</p>	<p>ヤマトホールディングス</p>	
<p>ステアリンググループ (PAS1018への参画組織)</p>	<p>英国、中国、台湾、日本からの21機関</p>	
<p>支援・賛同</p>	<p>日本政府 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済産業省 (METI) ・ 国土交通省 (MLIT) 日本工業標準調査会 (JISC) 日本規格協会 (JSA)</p>	

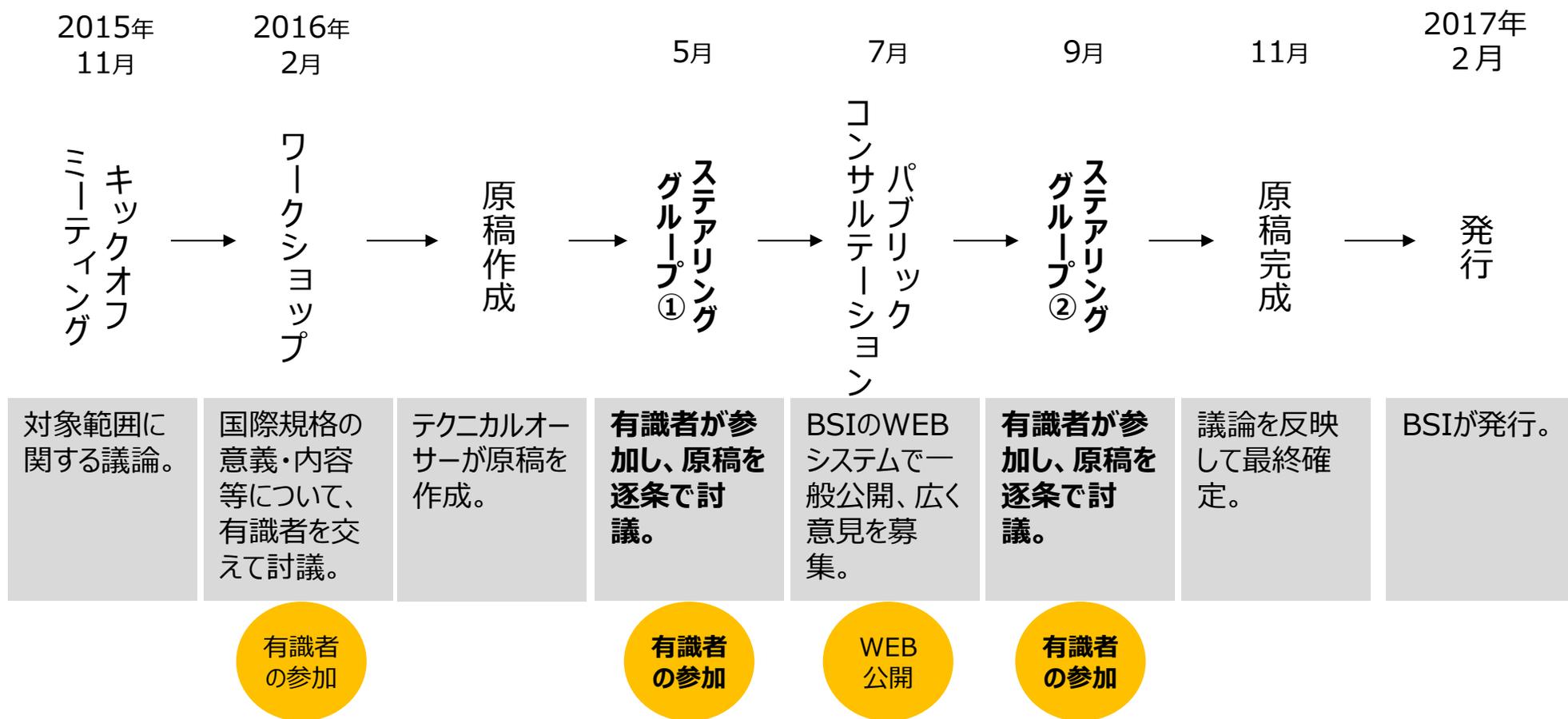
国際規格PASについて

規格の標準化におけるスピード及び柔軟性（規格策定のコントロールのしやすさ）を考慮し、まずはPAS（公開仕様書）を作成することを選択した



BSIのPAS策定プロセス

PAS1018の内容は、全ステアリングメンバー（次頁）の合意のもと完成し、BSIが本年2月末に発行



物流事業者、業界団体（物流、荷主、車両・機材メーカー）、学識者など

PAS策定のステアリングメンバー

日本とイギリスを中心に、幅広いステークホルダーが参加。中国・台湾からも、それぞれの国/地域における、保冷輸送関連の規格策定に携わる機関が参加した

日本（東京開催、13名参加）

イギリス（ロンドン開催、8名参加）

<p>物流 会社</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 佐川急便 ● 日本郵便 ● ニチレイロジグループ本社 ● 統一速達（台湾） ● ヤマトホールディングス 	<p>(BSIより招待するも、参加なし)</p>
<p>物流 業界</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本物流団体連合会 ● 日本ロジスティクスシステム協会 ● 中国購買联合会 コールドチェーン物流専門委員会 	<p>(BSIより招待するも、参加なし)</p>
<p>荷主</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本通信販売協会 ● 日本冷凍食品協会 	<ul style="list-style-type: none"> ● オカド社（オンラインスーパーマーケット） ● 食品貯蔵・流通連合同体（イギリスの業界団体）
<p>サプライヤ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本冷凍空調工業会 	<ul style="list-style-type: none"> ● パネルテックス社（保冷車両メーカー） ● ディアマン社（冷却装置メーカー）
<p>有識者、その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 高雄第一科技大学（台湾） ● 一橋大学 	<ul style="list-style-type: none"> ● アイデアスピークインターナショナル社（食品に関する新製品・サービスの戦略立案支援会社） ● サウスバング大学 冷蔵空調調査研究所（冷蔵空調調査研究所） ● ケンブリッジ冷蔵技術（環境試験、冷蔵システム、断熱構造、冷蔵輸送や倉庫の専門知識を提供） ● BSI消費者・公共ネットワーク（消費者代表）

PAS1018の対象範囲：配送形態

PAS1018は、保冷配送サービスのうち、荷物の積替えが発生するサービスを対象としている

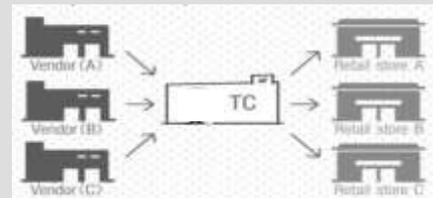
輸送システム

直接輸送

間接輸送

サービス対象

BtoB



BtoB
BtoC
CtoC



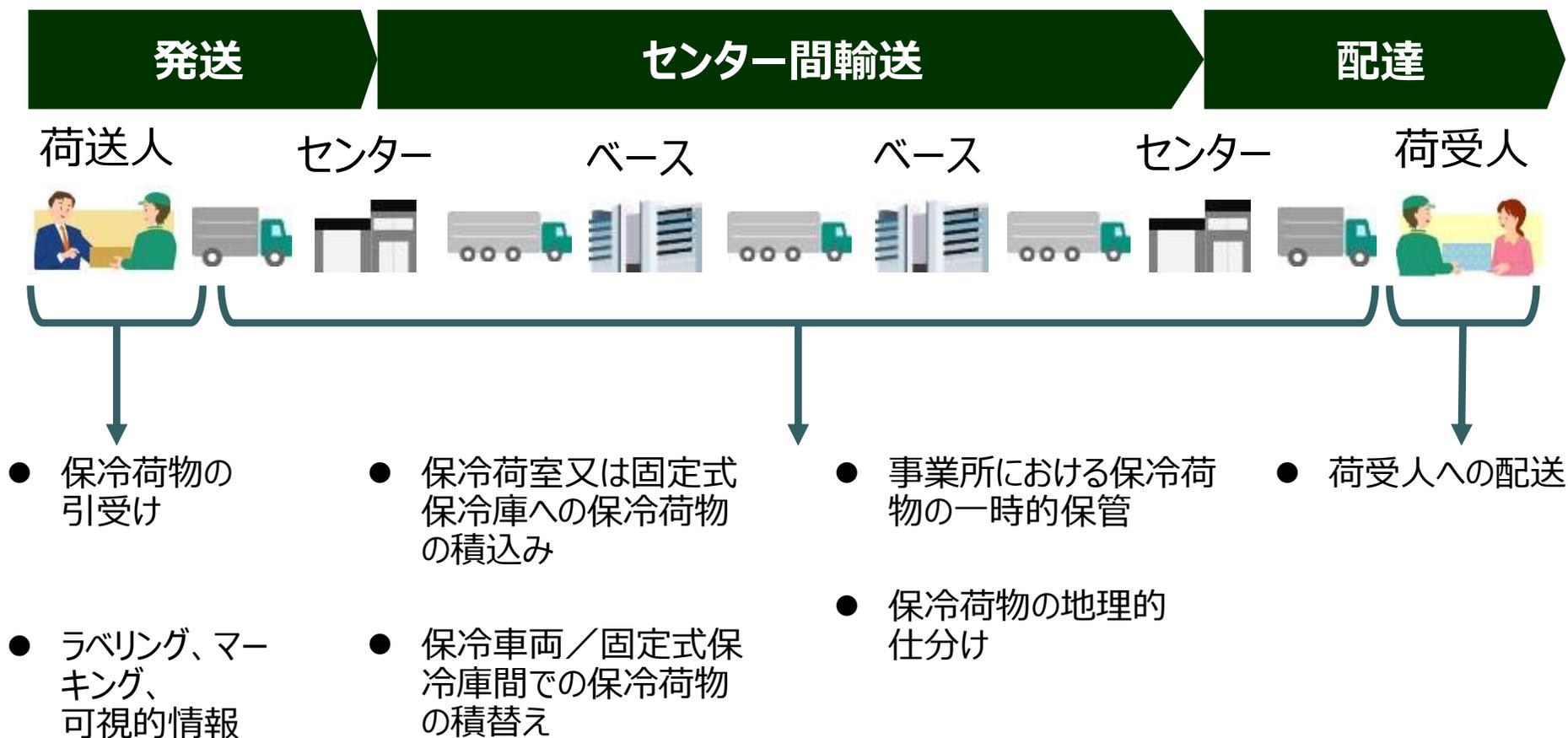
PAS1018の内容（概要）

PAS1018には、保冷荷物の扱い方だけでなく、サービスの開始からサービスの監視と改善に至るまでの、サービス提供に関する要求事項が含まれている

提供対象及び用語と定義	サービス要求事項		
	サービス開始	サービス提供	条件及び監視
適用対象	保冷配送サービスの定義とコミュニケーション	保冷配送サービス提供者とサービス使用者間で交換される情報	事業所、保冷車両、保冷庫、冷却剤の条件
	保冷配送サービス提供者の事業免許	保冷荷物 (発送、センター間輸送、配達)	作業指示書と運用マニュアル
用語と定義	輸送ネットワーク	配送サービス提供者と荷受人の間で交換される情報	スタッフ
			保冷配送サービスの監視と改善

PAS1018で規定する要求事項の項目例

荷物の集荷から、輸送の途中で事業所を経由し、荷物を方面別に仕分けをして配達をするようなサービスを対象としており、それら行程をカバーする要求事項を定めている



1 ヤマトグループとクール宅急便サービスの紹介

2 小口保冷配送サービスへの需要の高まり

3 国際規格PAS1018の概要

4 PAS1018の意義

PAS1018の社会的な意義

国際規格PAS1018によって宅配便事業者のサービス品質の向上を促し、社会に安全・安心な保冷輸送インフラをもたらすことで、経済の発展と豊かな生活を実現する



ステークホルダーにとっての国際規格活用の意義

国際規格を取得している事業者が、荷主からも高く評価され、優先的に活用されることで、小口保冷配送サービス市場が健全に成長していくことを期待

国（政府）にとっての意義

- ✓ 消費者の安全で豊かな生活を導く
- ✓ 中小企業の販路が拡大する

物流事業者にとっての意義

- ✓ 小口保冷配送サービスの運用改善に活用できる
- ✓ 適合審査を受けることでサービス品質の証明ができる

国際規格
認証

荷主企業にとっての意義

- ✓ 小口保冷配送サービス事業者の品質を確認できる
- ✓ 商品価値を損なわずに消費者へ商品を届けられる（多頻度、高品質）

政府機関との連携

国土交通省・経済産業省等と連携し、海外でのPAS 1018の普及活動と、ISO化への提案を推進する



(1) 国土交通省における、各国政府機関や業界団体への普及活動

- 生産性革命プロジェクトでの採択
- 二国間の物流政策対話におけるPAS 1018の紹介（タイ、インドネシア、フィリピン）
- 日ASEAN物流専門家会合でのPAS 1018の紹介

(2) 経済産業省における、ISO化の提案の検討

- ISO化提案に向けた、原案作成委員会での日本語版規格（JSAS）の策定と発行
- 環太平洋地域標準会議や北東アジア標準協力フォーラムでの取組み紹介
- 各国標準化機関への連携の呼びかけ

国交省連絡検討会の概要

国土交通省が主体となり、事業者、有識者、政府からなる「我が国物流システムの国際標準化等の推進に関する連絡検討会」を設置し、これまでに5回開催

委員

- ・国土交通省
- ・農林水産省
- ・経済産業省
- ・ヤマトホールディングス
- ・佐川急便
- ・日本郵便
- ・日本貿易振興機構
- ・日本ロジスティクスシステム協会
- ・日本物流団体連合会

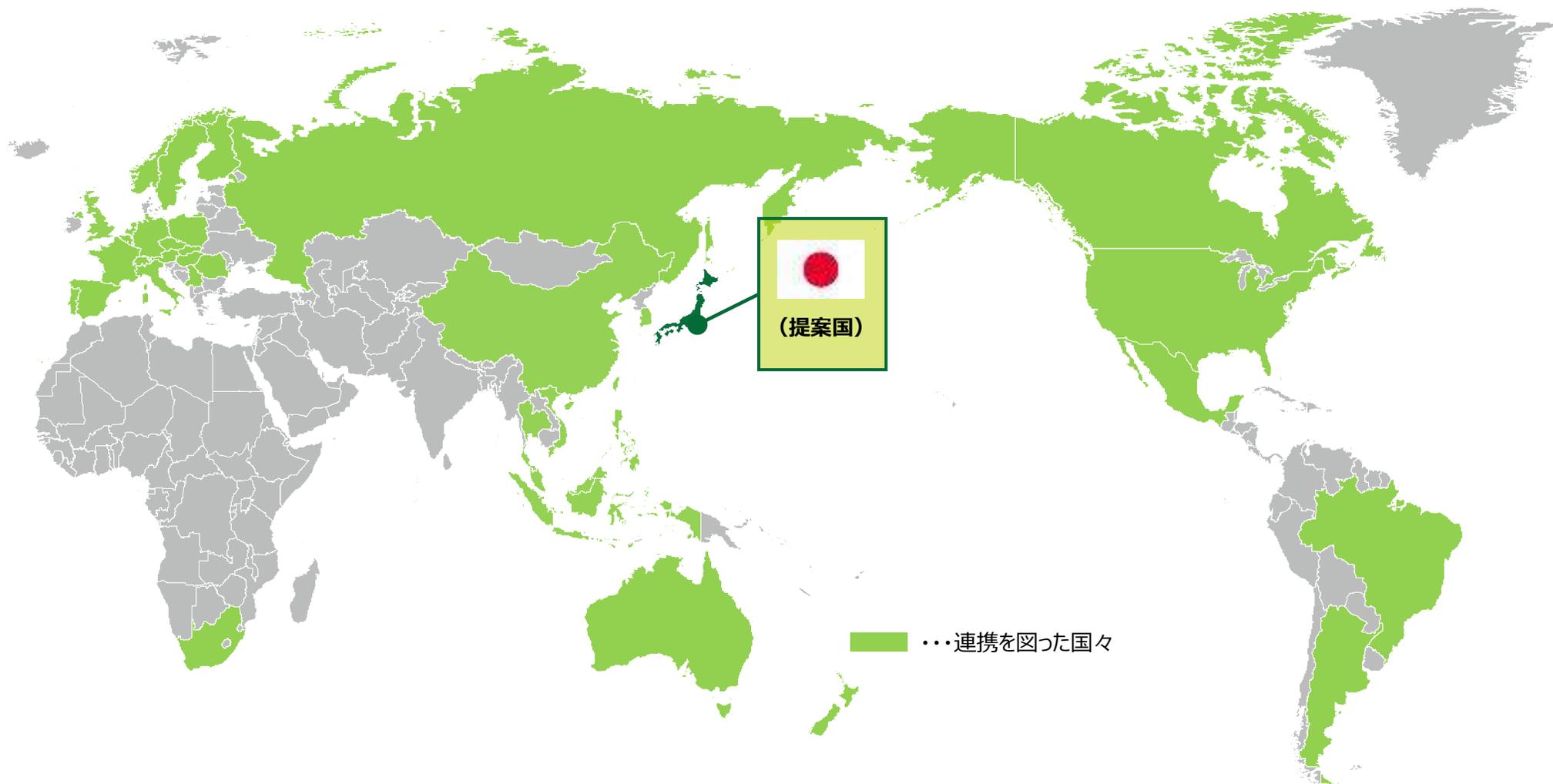
オブザーバー

- ・日本海事協会
- ・運輸総合研究所
- ・国土交通政策研究所

- ・ **我が国物流システムの規格化・国際基準化等を推進し、その海外展開を図ることは急務**
- ・ **オールジャパンの体制で世界的な規格の具体的な形成等を推進**

ISO化に向けた委員会設立提案

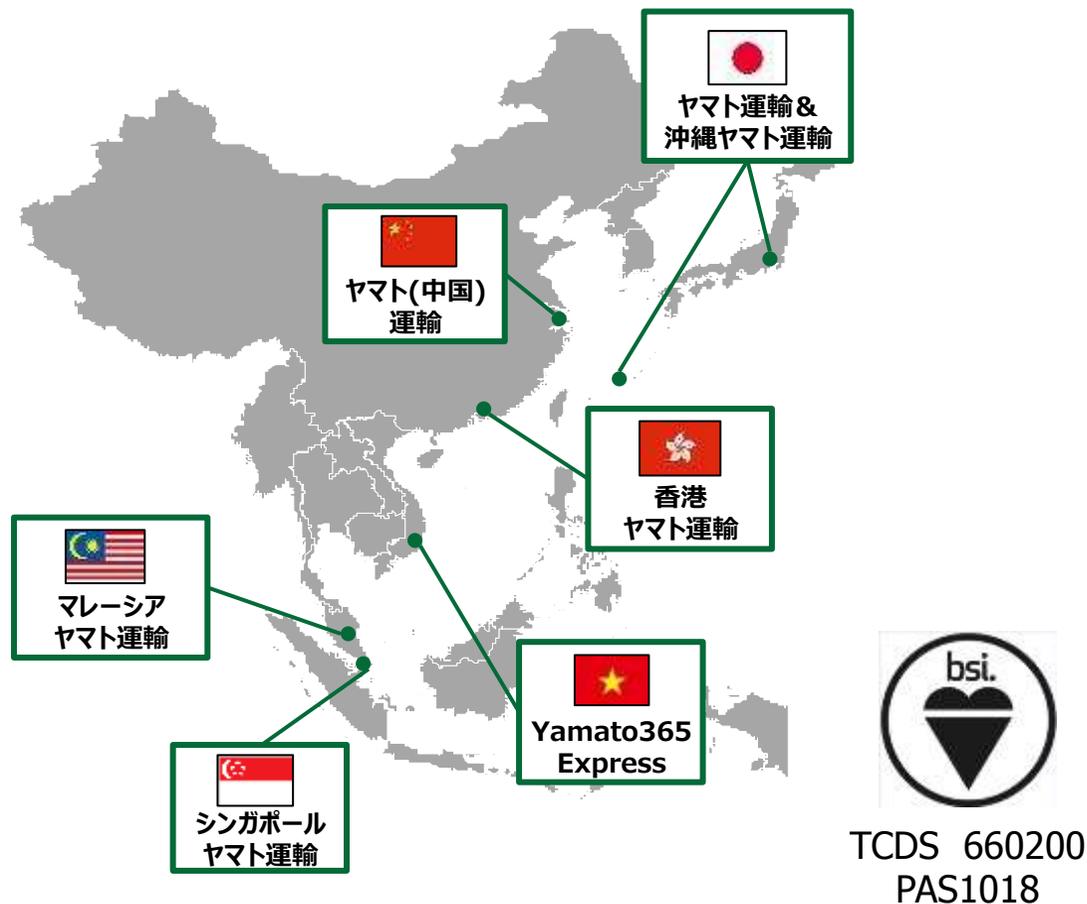
インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、英国等から積極的な賛同を獲得し、日本提案によって、ISOで新たな委員会(「小口保冷配送サービス」に係るプロジェクト委員会)の設立が承認された。



PAS1018認証の取得

ヤマトHD傘下のヤマト運輸株式会社など、計7社がBSIからの審査を受け、小口保冷配送サービスに関する国際規格PAS1018の認証を取得している

PAS1018の認証を取得した会社



ご清聴ありがとうございました